

連結納税の承認の申請書(初葉)

※整理番号	
※連結グループ整理番号	

親

税務署受付印

平成 年 月 日	連結 予 定 法 人 (申 請 法 人)	連結 親 法 人 と な る 法 人	(フリガナ) 法 人 名	
			納 税 地	〒 電話 () -
			(フリガナ) 代 表 者 氏 名	Ⓜ
			事 業 種 目	業
			資 本 金 又 は 出 資 金 の 額	円
			主 要 株 主 等 の 状 況	付表1 (連結親法人となる法人の主要株主等の状況) のとおり
			連結子法人となる法人	申請書(次葉)のとおり(子法人数 法人)

税務署長経由

国税庁長官 殿

法人税法第4条の2の規定に基づき、連結親法人となる法人の 自平成 年 月 日 事業年度を
至平成 年 月 日
最初の連結事業年度とし、当該法人を納税義務者として、法人税を納めることの承認を受けたいので、同法
第4条の3第1項の規定により申請します。

1 連結親法人となる法人が、法人税法第4条の5第1項の規定により承認の取消しの処分又は同条第3項の取りやめの承認を受けたことがある法人である場合には、当該取消しの処分の日又は当該承認を受けた日
平成 年 月 日

2 上記1の処分の日等における法人名及び納税地(本店又は主たる事務所の所在地を含む。)
法人名 _____ 納税地 _____

3 連結親法人となる法人の帳簿組織の状況

帳名	<input type="checkbox"/> 仕 訳 帳	<input type="checkbox"/> 売 掛 金 元 帳	<input type="checkbox"/> 売 上 伝 票	<input type="checkbox"/> 契 約 書
簿	<input type="checkbox"/> 現 金 出 納 帳	<input type="checkbox"/> 買 掛 金 元 帳	<input type="checkbox"/> 仕 入 伝 票	<input type="checkbox"/> 納 品 書
書	<input type="checkbox"/> 売 上 帳	<input type="checkbox"/> 棚 卸 表	<input type="checkbox"/> 振 替 伝 票	<input type="checkbox"/> 請 求 書
類	<input type="checkbox"/> 仕 入 帳	<input type="checkbox"/> 貸 借 対 照 表	<input type="checkbox"/> 見 積 書	<input type="checkbox"/> 領 収 書
の称	<input type="checkbox"/> 総 勘 定 元 帳	<input type="checkbox"/> 損 益 計 算 書	<input type="checkbox"/> 注 文 書	<input type="checkbox"/> ()
帳票 形態				記帳 時期

4 設立事業年度等の承認申請特例の適用を受ける旨の記載事項
次の規定の適用を受ける場合には、□にレ印を付すとともに、該当する事項を記載してください。
 法人税法第4条の3第6項(連結親法人となる法人の設立事業年度等が連結申請特例年度である場合の申請期限)の規定の適用を受けたいので、その旨を記載した本書類を提出します。
連結親法人となる法人の設立の日 平成 年 月 日

5 添付書類

1 出資関係図

2 グループ一覧

税理士署名押印 _____ Ⓜ

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考	通信日付 印	年 月 日	確 認 印
-------------	----	---------	----------	----	----	-----------	-------	-------------

「連結納税の承認の申請書」の記載要領(1)

この申請書(初葉及び次葉)は、法人税法第4条の3の規定に基づく連結納税の承認の申請を行う場合に使用してください。

1 提出期限等

(1) 原則(法人税法第4条の3第1項)

この申請書は、連結納税を適用しようとする事業年度開始の日の3月前の日までに、当該連結親法人となる法人の納税地の所轄税務署長を経由して国税庁長官に3通提出してください。

なお、連結親法人となる法人は申請書(初葉)を、当該申請書提出日における連結子法人となる法人は申請書(次葉)を使用し、これらの法人のすべての連名で提出してください。

(注) 下記の設立事業年度等の承認申請特例の適用を受ける場合(連結納税を適用しようとする事業年度開始の時より前に申請書を提出する場合を除く。)には、連結納税を適用しようとする事業年度開始の時かつ申請時において連結親法人となる法人による完全支配関係があるすべての連結子法人となる法人を記載してください。この場合、当該事業年度開始の時後、連結子法人となる法人が連結親法人となる法人との間に当該連結親法人となる法人による完全支配関係を有することとなったときには「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」を申請書を提出した日以後遅滞なく提出する必要があります。

(2) 設立事業年度等の承認申請特例(法人税法第4条の3第6項)

連結納税を適用しようとする事業年度が次の事業年度に該当するときには、次に掲げる日までに提出することができます。

この場合、申請書(初葉)の「4 設立事業年度等の承認申請特例の適用を受ける旨の記載事項」欄に所要の事項を記載してください。

イ 連結親法人の設立事業年度……設立事業年度開始の日から1月を経過する日と設立事業年度終了の日から2月前の日とのいずれか早い日

ロ 連結親法人の設立事業年度の翌事業年度……設立事業年度終了の日と翌事業年度終了の日から2月前の日とのいずれか早い日

2 添付書類

申請書の提出に当たっては、次の書類を各3通添付してください。

(1) 出資関係図(連結子法人となる法人に対する持株割合を記載した出資関係図)

(2) グループ一覧(連結親法人となる法人及びすべての連結子法人となる法人等を記載した一覧表)

(注)申請書(次葉)の裏面の記載要領(2)の「5 添付書類の作成例」を参考にしてください。

3 各欄の記載要領

(1) 連結親法人となる法人の法人名等は、申請書(初葉)に記載し、連結子法人となる法人の法人名等は当該連結子法人となる法人ごとに申請書(次葉)に記載してください。

(2) 申請書(初葉)の「主要株主等の状況」欄は、必要事項を「付表1(連結親法人となる法人の主要株主等の状況)」に記載して申請書(初葉)に添付し、申請書(次葉)の「発行済株式等の状況」欄は、必要事項を「付表2(発行済株式等の状況)」に記載して申請書(次葉)に添付してください。

(3) 「3 連結親法人となる法人の帳簿組織の状況」欄及び「9 連結子法人となる法人の帳簿組織の状況」欄には、備付け・保存している帳簿書類が該当する□にレ印を付してください。

また、仕訳帳、総勘定元帳などの主な帳票について、「帳票形態」欄には「帳簿記帳」、「伝票会計利用」、「コンピュータ利用」のように記載し、「記帳時期」欄には「毎日」、「1週間ごと」、「10日ごと」のように記載してください。

(4) 「5 添付書類」欄は、この申請書に添付した書類の番号を○で囲んでください。

(5) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

(6) 「※」欄は、記載しないでください。

4 留意事項

次の事項に該当する場合には申請が却下されることがありますので留意してください。

(1) 連結予定法人(連結親法人となる法人及び連結子法人となる法人)のいずれかがその申請を行っていないこと。

(2) 申請法人に連結予定法人以外の法人が含まれていること。

(3) 連結所得金額又は連結欠損金額及び法人税の額の計算が適正に行われ難いと認められること。

(4) 連結事業年度において、帳簿書類の備付け、記録又は保存が法人税法第4条の4第1項の規定に従って適正に行われることが見込まれないこと。

(5) 法人税法第4条の5第1項の規定により承認の取消し又は同条第3項の取りやめの承認を受けた日以後5年以内に申請書を提出していること。

(6) 法人税の負担を不当に減少させる結果となると認められること。